統計スポット情報

Ｎｏ．１３３　　Ｈ１９．５．３１　　福井県総務部政策統計課

従業地・通学地による人口について　～国勢調査から～

平成 17 年国勢調査の「従業地・通学地による人口」の集計結果が今年 3 月に公表されました。今回は、この結果から「昼間人口」と「夜間人口」についてみてみましょう。

＜用語の説明＞
「昼間人口」（「従業地・通学地による人口」ともいう）……常住人口－流出人口＋流入人口
「夜間人口」（「常住人口」ともいう）……ふだん住んでいる場所（自宅）による人口
「従業地・通学地」……就業者が仕事をしている場所や、学生が通学している場所
「流出人口」……常住地の市町からみて、従業地・通学地が他市町にある者の人口
「流入人口」……従業地・通学地のある市町からみて、常住地が他市町の者の人口

1　昼夜間人口比率（昼間人口／夜間人口×100）

福井県の昼間人口は 821,456 人、夜間人口は 820,104 人（年齢不詳を除く）で、1,352 人の流入超過となっています。

昼夜間人口比率が 100 を超えている市町は、福井市（111.0）、小浜市（103.5）、越前市（102.0）、敦賀市（101.8）、おおい町（101.7）の 4 市 1 町で、低い市町は南越前町（76.6）、越前町（83.0）、永平寺町（86.2）、池田町（88.0）、坂井市（88.5）となっています。〔※図１〕

また、嶺南をみると、小浜市（103.5）、敦賀市（101.8）、美浜町（96.2）、高浜町（96.7）、おおい町（101.7）、若狭町（94.4）で各市町とも 100 に近く、流入人口と流出人口がほぼ一致していることがわかります。

つぎに、調査時点の平成 17 年 10 月 1 日現在での県庁所在地を比較してみると、旧福井市は 113.1 で全国８位と高率であり、県の「行政」「経済」「教育」等の中心として、非常に大きな役割を担っていることが伺われます。〔※表１〕

図　1
市町別昼夜間人口比率

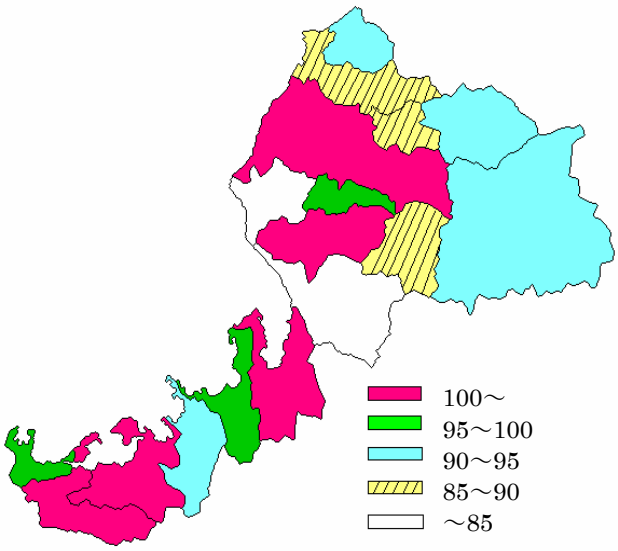


表　1
主な県庁所在地の昼夜間人口比率

順位	都　　市	
1	大阪市	138.0
2	東京都特別区部	135.1
3	甲府市	116.0
4	水戸市	115.1
5	名古屋市	114.7
6	津市	113.7
7	福岡市	113.4
8	旧福井市	113.1
14	金沢市	108.7
15	京都市	108.4
20	富山市	106.2
31	岐阜市	103.9
36	新潟市	102.4
44	大津市	93.7

17.10.1現在

＜裏面へつづく＞

図　2
福井市の流入人口

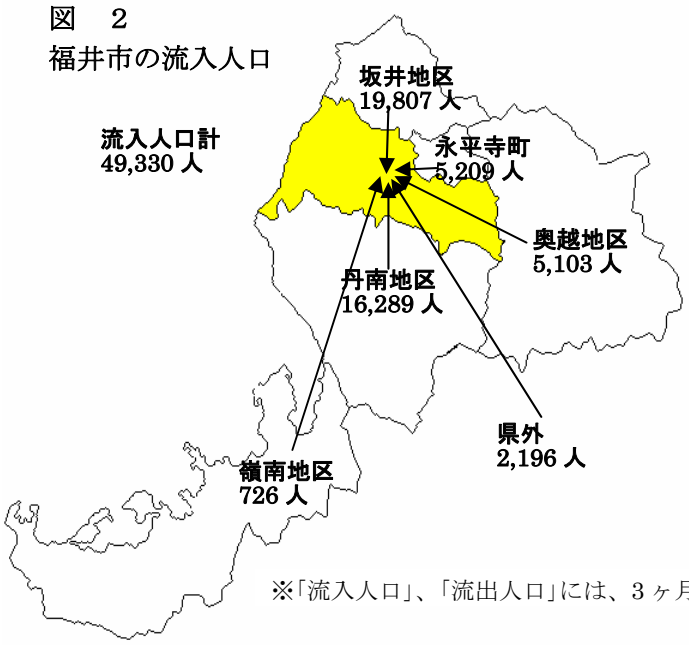
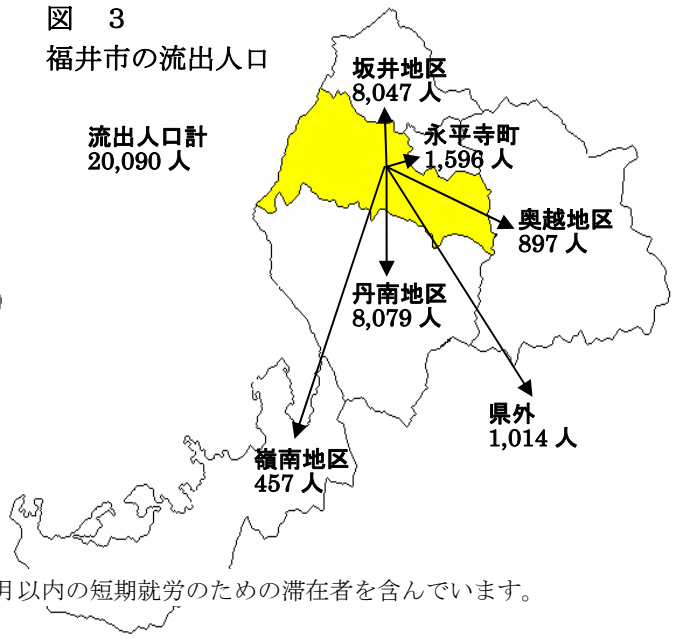


図　3
福井市の流出人口



※「流入人口」、「流出人口」には、3ヶ月以内の短期就労のための滞在者を含んでいます。

2　通勤・通学人口

15歳以上の就業者・通学者466,930人のうち、自宅従業者62,056人を除く平成17年の通勤・通学人口は404,874人で、平成12年と比べて9,305人（2.2%）減少しています。

このうち従業地・通学地が自市町の人は281,551人、他市町（県外を含む）の人は123,323人で、平成12年と比べて従業地・通学地が自市町の人は14,198人（4.8%）減少したのに対し、他市町の人は4,893人（4.1%）増加しています。

市町間の通勤・通学人口をみると、多い順に 表２ のようになっており、中でも鯖江市は、この5年間での福井市や越前市への通勤･通学人口の増加率が10%以上の大きな伸びを示すとともに、人口増加数でも1,933人、増加率3.0%と県内市町で最も高くなっています。

一方嶺南では、敦賀市から美浜町への通勤・通学人口1,635人が最多で、嶺北に比べて市町間の人口移動が少ないことがわかります。〔※表２〕

表２

	常住地		従業地 通学地	12年通勤 通学人口	17年通勤 通学人口	12年→17年 増減率(%)
1	坂井市	→	福井市	15,791	16,314	3.3
2	鯖江市	→	福井市	6,897	7,805	13.2
3	福井市	→	坂井市	6,148	6,599	7.3
4	鯖江市	→	越前市	5,331	5,887	10.4
5	越前市	→	福井市	5,387	5,428	0.8
6	永平寺町	→	福井市	5,343	5,209	△ 2.5
7	越前市	→	鯖江市	5,202	5,062	△ 2.7
8	福井市	→	鯖江市	4,064	4,293	5.6
9	坂井市	→	あわら市	3,332	3,734	12.1
10	あわら市	→	坂井市	3,764	3,714	△ 1.3
18	敦賀市	→	美浜町	1,606	1,635	1.8

昼夜間人口比率、市町間の通勤・通学人口の推移をみると、市町間の人口移動が増加しており、通勤・通学が広域化する傾向にあることがわかります。この傾向は今後も緩やかに進んでいくものと推測されます。